

令和2年度  
下松市決算の概況



下 松 市



# 目 次

1	一般会計決算の概要	1
2	歳入決算の概要	2
	(1) 歳入決算の概要	2
	(2) 市税の状況	3
	(3) 市税以外の状況	3
3	歳出決算の概要	4
	(1) 歳出決算の概要	4
	(2) 歳出目的別決算額	4
	(3) 歳出目的別の主な実施事業	5
	(4) 歳出性質別決算額	6
4	特別会計決算の概要	7
	(1) 歳入歳出決算額	7
	(2) 一般会計からの繰入額	7
5	財産の状況	8
6	基金の状況	9
	(1) 基金の動き	9
	(2) 基金現在高の推移	9
7	公債費・市債の状況	10
	(1) 公債費・市債の状況	10
	(2) 公債費・市債の推移（一般会計）	10
	(3) 公債費・市債の推移（国民宿舎特別会計）	10
8	都市計画税の活用状況	11
9	財政状況	12
	(1) 財政指標の状況	12
	(2) 健全化判断比率等の状況	12
	(3) 各財政指標の推移	13
	(参考) 財政指標の他市との比較	13

# 1 一般会計決算の概要

令和2年度当初予算における歳入歳出予算の総額は216億5,000万円で、その後12回の補正を行ったことにより、298億900万9千円となり、令和元年度の繰越分14億5,359万円を加算した予算総額は312億6,259万9千円となりました。

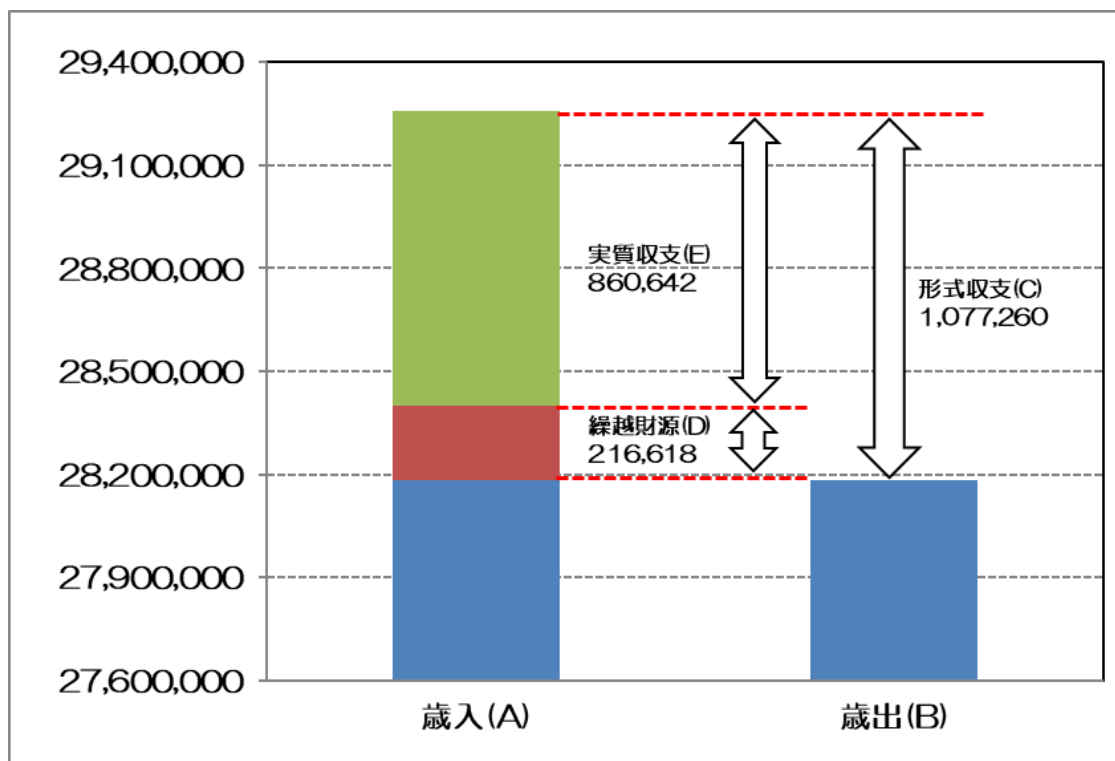
これに対して決算額は、歳入総額292億5,915万9千円、歳出総額281億8,189万9千円となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は10億7,726万円となり、この金額から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億1,661万8千円を除いた実質収支は8億6,064万2千円の黒字となりました。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億9,626万7千円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額・取崩額及び繰上償還金を加減した実質単年度収支は3億3,653万4千円の黒字となりました。

一般会計決算額の対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
歳入 (A)	29,259,159	24,995,326	4,263,833	17.1
歳出 (B)	28,181,899	24,112,815	4,069,084	16.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,077,260	882,511	194,749	22.1
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	216,618	218,136	△ 1,518	△ 0.7
実質収支 (E)=(C)-(D)	860,642	664,375	196,267	29.5

一般会計決算額 (単位：千円)



## 2 歳入決算の概要

### (1) 歳入決算の概要

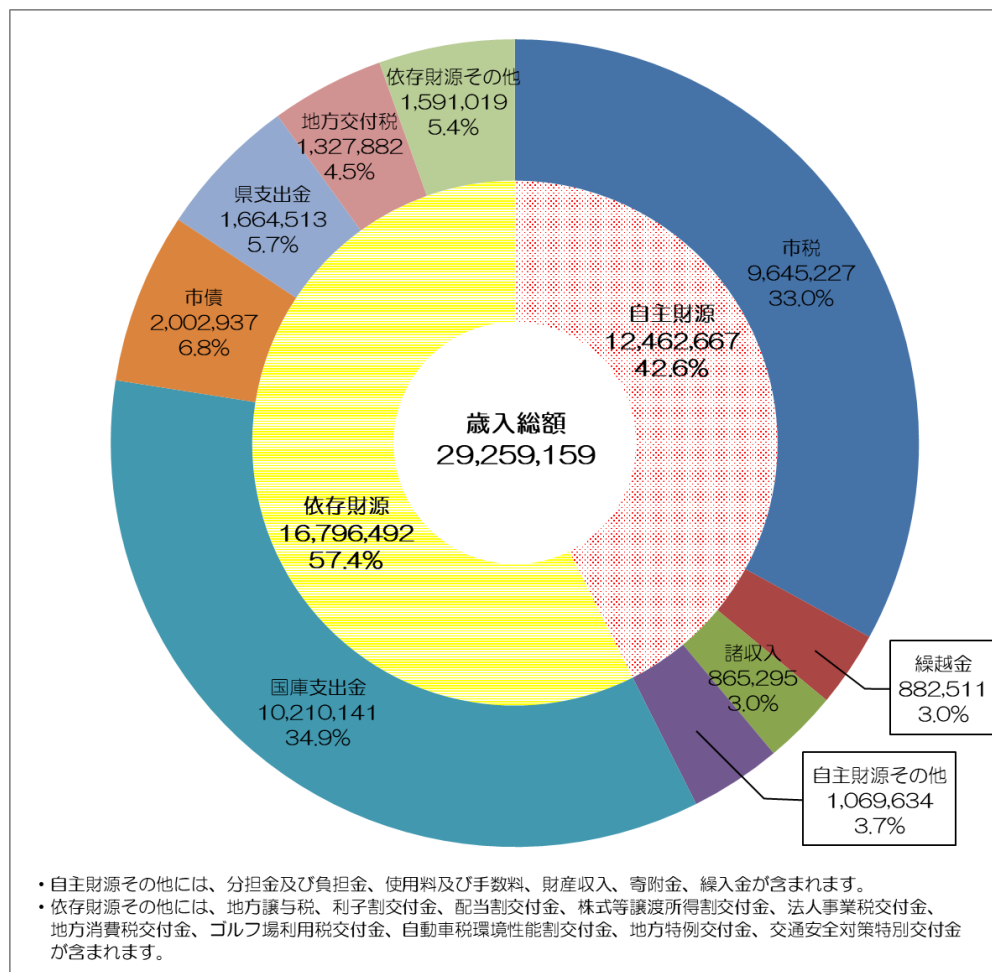
令和2年度の一般会計歳入決算額は292億5,915万9千円(対前年度比17.1%の増)となりました。

(単位：千円)

自主財源	市税	9,645,227	依存財源	地方譲与税	157,897
	分担金及び負担金	116,517		利子割交付金	13,900
	使用料及び手数料	156,401		配当割交付金	30,342
	財産収入	249,567		株式等譲渡所得割交付金	34,440
	寄附金	24,928		法人事業税交付金	73,633
	繰入金	522,221		地方消費税交付金	1,181,351
	繰越金	882,511		ゴルフ場利用税交付金	3,399
	諸収入	865,295		自動車税環境性能割交付金	14,671
				地方特例交付金	74,811
				地方交付税	1,327,882
		交通安全対策特別交付金	6,575		
		国庫支出金	10,210,141		
		県支出金	1,664,513		
		市債	2,002,937		
		依存財源計(B)	16,796,492		
	自主財源計(A)	12,462,667			
歳入総額(A)+(B)					29,259,159

一般会計歳入決算額の構成比

(単位：千円)



※構成比は、表示単位を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合があります。

(2) 市税の状況

市税収入額は96億4,522万7千円で、前年度と比較して6,939万5千円(△0.7%)の減収となりました。(単位:千円、%)

		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な変動要因
個人市民税		3,187,139	3,103,924	83,215	2.7	給与所得の増
法人市民税		724,607	920,665	△ 196,058	△ 21.3	主要法人の法人税割の減
固定資産税	土地	1,521,558	1,533,789	△ 12,231	△ 0.8	地価の下落及び新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用に伴う減
	家屋	1,737,206	1,675,099	62,107	3.7	新增築分の純増
	償却資産	1,094,977	1,101,912	△ 6,935	△ 0.6	新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用に伴う減
	国有資産等所在市交付金	79,766	82,060	△ 2,294	△ 2.8	
軽自動車税	種別割	170,783	163,684	7,099	4.3	四輪自家用乗用車の現行税率の台数の増
	環境性能割	8,407	3,042	5,365	176.4	昨年度途中に創設されたことによる増
市たばこ税		361,275	374,524	△ 13,249	△ 3.5	全体の売渡し本数の減
入湯税		2,150	3,551	△ 1,401	△ 39.5	入湯客数の減
都市計画税	土地	387,538	394,933	△ 7,395	△ 1.9	
	家屋	369,821	357,439	12,382	3.5	
合計		9,645,227	9,714,622	△ 69,395	△ 0.7	

(3) 市税以外の状況

市税以外の収入は196億1,393万2千円で、前年度と比較して43億3,322万8千円(+28.4%)の増となりました。(単位:千円、%)

		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な変動要因
地方交付税		1,327,882	1,373,726	△ 45,844	△ 3.3	普通交付税の減
国庫支出金		10,210,141	3,968,031	6,242,110	157.3	特別定額給付金給付事業の実施等に伴う増
県支出金		1,664,513	1,630,750	33,763	2.1	認定こども園建設補助の実施等に伴う増
繰入金		522,221	623,751	△ 101,530	△ 16.3	まちづくり推進基金取崩額の減
諸収入		865,295	813,980	51,315	6.3	中部区画整理事業清算金の皆増
市債		2,002,937	3,189,500	△ 1,186,563	△ 37.2	大型建設事業の減
その他		3,020,943	3,680,966	△ 660,023	△ 17.9	土地開発公社解散に伴う寄附金の皆減
合計		19,613,932	15,280,704	4,333,228	28.4	

用語の説明

- ◇市税: 市民税や固定資産税など、市民や市内に事務所を持つ法人等から納められた税金
- ◇軽自動車税(種別割): 車両の排気量に応じて納められる軽自動車税が、令和元年10月1日より名称変更
- ◇軽自動車税(環境性能割): 新車、中古車を問わず取得価格が50万円以上の車両取得者から納められた税金
- ◇都市計画税: 都市計画事業の費用に充てるため、市街化区域に土地家屋を所有する者から納められた税金
- ◇地方交付税: 地方公共団体が等しく行政サービスを提供できるよう一定の基準により国から交付されたお金
- ◇国庫支出金: 市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
- ◇県支出金: 市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
- ◇繰入金: 基金(市の預金)や特別会計などから繰り入れたお金
- ◇市債: 市が行う公共事業などの財源として、国などから借りたお金

### 3 歳出決算の概要

#### (1) 歳出決算の概要

令和2年度の一般会計歳出決算額は281億8,189万9千円(対前年度比16.9%の増)となりました。

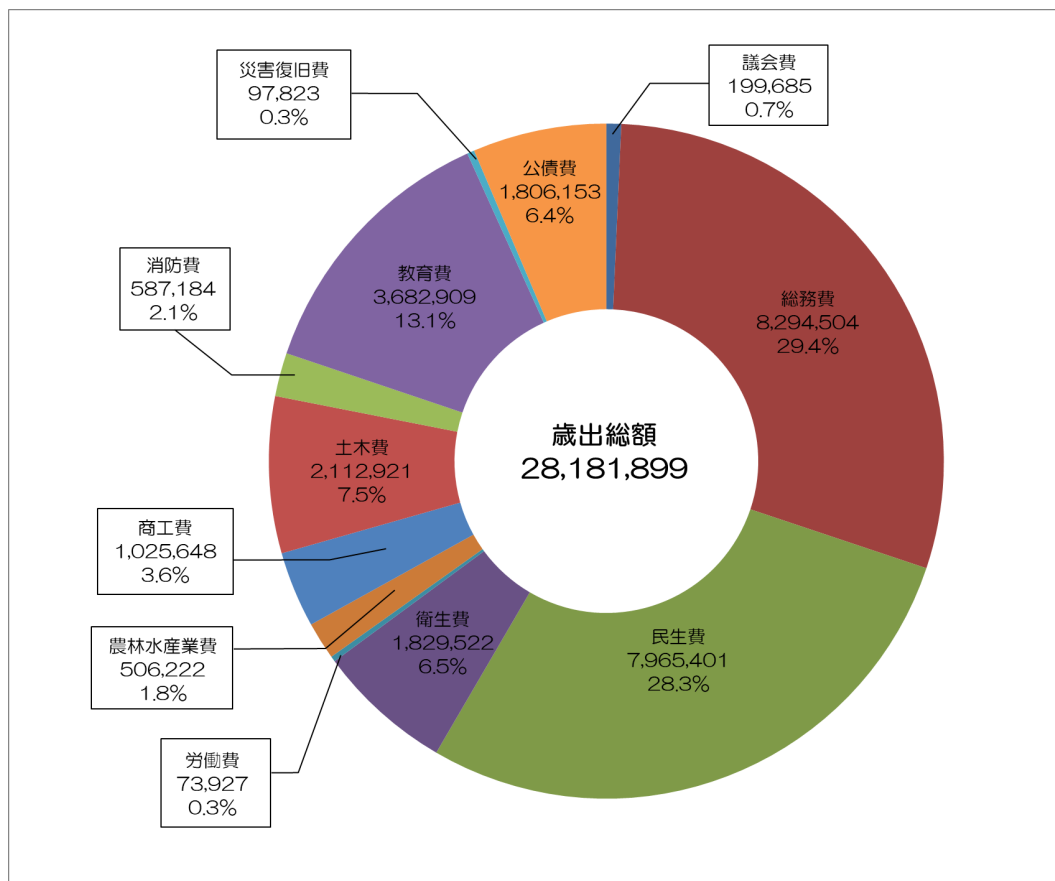
#### (2) 歳出目的別決算額(対前年度比較)

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な変動要因
議会費	199,685	213,355	△ 13,670	△ 6.4	議員報酬の減額による減
総務費	8,294,504	3,084,479	5,210,025	168.9	特別定額給付金給付事業による増
民生費	7,965,401	7,985,317	△ 19,916	△ 0.2	
衛生費	1,829,522	1,765,963	63,559	3.6	
労働費	73,927	37,567	36,360	96.8	勤労者総合福祉センター施設改修事業による増
農林水産業費	506,222	1,211,598	△ 705,376	△ 58.2	栽培漁業センター建設事業の皆減
商工費	1,025,648	561,799	463,849	82.6	地域応援くだまる商品券事業補助金による増 中小企業等感染症対策補助金による増 下松市小規模企業者事業継続支援金による増
土木費	2,112,921	2,135,110	△ 22,189	△ 1.0	
消防費	587,184	817,887	△ 230,703	△ 28.2	はしご付消防自動車整備事業の皆減
教育費	3,682,909	4,244,807	△ 561,898	△ 13.2	小・中学校および下松スポーツ公園体育館の空調設備整備事業の皆減 中村小学校屋内運動場建設事業の皆減
災害復旧費	97,823	258,430	△ 160,607	△ 62.1	平成30年7月豪雨災害による災害復旧(繰越分)の事業の皆減
公債費	1,806,153	1,796,503	9,650	0.5	
諸支出金	0	0	-	-	
歳出合計	28,181,899	24,112,815	4,069,084	16.9	

歳出目的別決算額の構成

(単位：千円)



※構成比は、表示単位を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合があります。

## (3) 歳出目的別の主な実施事業

(単位：千円)

区分	事業	事業費
総務費	財政調整基金	340,267
	新型コロナウイルス感染症対策基金	40,816
	特別定額給付金給付事業	5,762,915
民生費	地域交流センター整備事業	117,482
	福祉医療費	353,949
	私立保育所保育実施費	978,629
	児童扶養手当	188,933
	児童手当	976,995
衛生費	妊婦・乳幼児等の母子保健対策事業	83,250
	検診等の成人保健対策事業	66,625
	予防接種等の感染症予防対策事業	239,874
	廃棄物収集運搬業務委託	243,980
土木費	道路橋りょう新設改良事業	224,139
	街路事業	124,515
	豊井地区まちづくり整備事業	42,790
	旗岡住宅建設事業	534,351
教育費	私立幼稚園施設型給付	610,395
	学校ICT環境整備事業	321,595
	下松小学校建設事業	656,966
災害復旧費	農林水産施設災害復旧	17,897
	農林水産施設（林業）災害復旧	7,992
	土木施設災害復旧	71,934
公債費	臨時財政対策債元利償還金	575,909

## 用語の解説

- ◇議会費：議員の報酬や市議会の運営に要する経費
- ◇総務費：庁舎管理、徴税、人事、選挙などに要する経費
- ◇民生費：児童、高齢者、心身障害者のための福祉施設の整備や運営、生活保護の実施などに要する経費
- ◇衛生費：保健センター、休日診療所の運営、し尿、ごみ等一般廃棄物の処理などに要する経費
- ◇労働費：労働者支援に要する経費
- ◇農林水産業費：農林水産業の振興、農道、市有林整備などに要する経費
- ◇商工費：商工業の振興、企業誘致、観光事業に要する経費
- ◇土木費：道路や橋、河川、都市公園、市営住宅の整備や維持管理に要する経費
- ◇消防費：消防・救急活動、消防車両の購入などに要する経費
- ◇教育費：小学校、中学校の運営、公民館活動などの社会教育に要する経費
- ◇災害復旧費：地震や洪水などの災害によって生じた公共施設等の被害の復旧などに要する経費
- ◇公債費：借入金の元金、利子などの支払いに要する経費
- ◇諸支出金：普通財産の購入などに要する経費



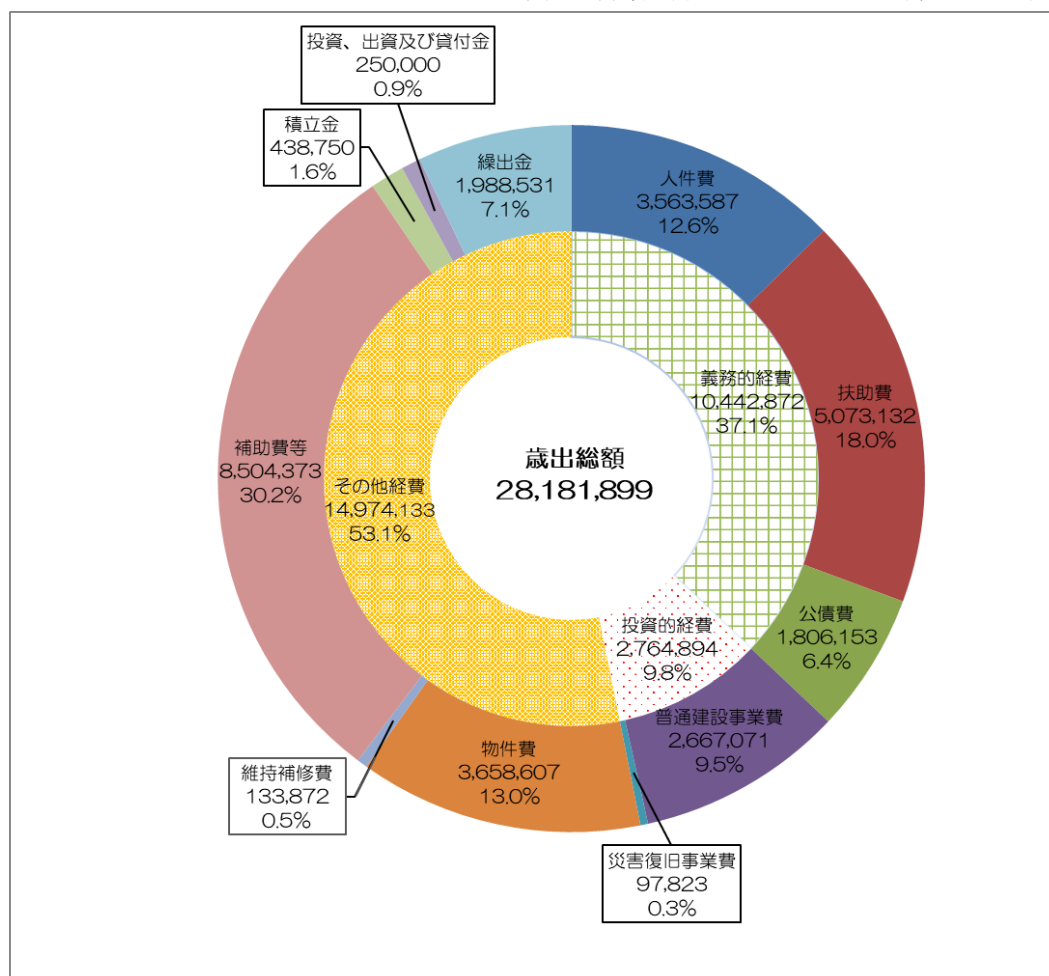
(4) 歳出性質別決算額 (対前年度比較)

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な変動要因	
経務的 経費	人件費	3,563,587	3,182,333	381,254	12.0	会計年度任用職員人件費による増 退職者数の増および市長の任期満了による増
	扶助費	5,073,132	5,004,914	68,218	1.4	私立保育所保育実施費の増
	公債費	1,806,153	1,796,503	9,650	0.5	
投資的 経費	普通建設事業費	2,667,071	5,079,244	△ 2,412,173	△ 47.5	民間保育園建設補助事業の皆減 栽培漁業センター建設事業の皆減 下松スポーツ公園体育館空調設備整備事業の皆減
	災害復旧事業費	97,823	258,430	△ 160,607	△ 62.1	
その他の 経費	物件費	3,658,607	3,349,668	308,939	9.2	児童生徒用タブレット端末等の購入による増
	維持補修費	133,872	129,604	4,268	3.3	
	補助費等	8,504,373	1,892,735	6,611,638	349.3	特別定額給付金給付事業による増 地域応援くだまる商品券事業による増 中小企業等感染症対策補助金による増
	積立金	438,750	1,222,642	△ 783,892	△ 64.1	まちづくり推進基金積立金の減
	投資、出資 及び貸付金	250,000	274,000	△ 24,000	△ 8.8	
	繰出金	1,988,531	1,922,742	65,789	3.4	
歳出合計	28,181,899	24,112,815	4,069,084	16.9		

歳出性質別決算額の構成

(単位：千円)



※構成比は、表示単位を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合があります。

## 4 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民宿舎特別会計の決算額は下表のとおりです。

### (1) 歳入歳出決算額

(単位：千円)

特別会計名	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	備考
国民健康保険	5,500,179	5,119,614	380,565	0	380,565	
介護保険	5,320,792	5,188,249	132,543	0	132,543	
後期高齢者医療	993,713	966,101	27,612	0	27,612	実質収支は保険料であるため、翌年度に後期高齢者医療広域連合に納付される
国民宿舎	86,722	86,722	0	0	0	
合計	11,901,406	11,360,686	540,720	0	540,720	

### (2) 一般会計からの繰入額

(単位：千円)

特別会計名	令和2年度	令和元年度	増減	備考
国民健康保険	404,877	409,109	△ 4,232	保険基盤安定対策分、財政安定化支援事業分等
介護保険	764,495	718,906	45,589	介護給付費繰入金等
後期高齢者医療	203,300	192,300	11,000	保険基盤安定対策分等
国民宿舎	86,722	77,945	8,777	
合計	1,459,394	1,398,260	61,134	

## 5 財産の状況

			単位	令和2年度	令和元年度	増減	
公有財産	行政財産	土地	m <sup>2</sup>	1,576,556	1,557,301	19,255	
		建物		187,581	182,106	5,475	
	普通財産	土地		14,779,757	14,798,330	△ 18,573	
		(うち山林)		14,621,788	14,621,788	0	
		建物		5,439	9,188	△ 3,749	
	立木			m <sup>3</sup>	238,916	235,686	3,230
	物権(地上権)			m <sup>2</sup>	2,271	2,271	0
	無体財産権(著作権)			件	7	7	0
	出資による権利	出資金		千円	1,343,024	1,343,024	0
		出捐金			394,329	404,329	△ 10,000
債権			533,663	531,639	2,024		
基金			5,830,198	5,835,039	△ 4,841		
市民1人当たり ※			101,889	101,938	△ 0,049		

※基金総額を当該年度末現在の人口で割ったもの(令和3年3月末現在の人口: 57,221人)

### 用語の解説

- ◇財産: 公有財産、物品および債権ならびに基金
- ◇公有財産: 市が所有する不動産や船舶等の動産、地上権といった権利等の財産
- ◇行政財産: 公有財産の一つで、市において公用または公共用に供し、または供することと決定した財産
- ◇普通財産: 行政財産以外の一切の公有財産
- ◇出資による権利: 株式会社および有限会社等への出資に伴い取得する権利



## 6 基金の状況

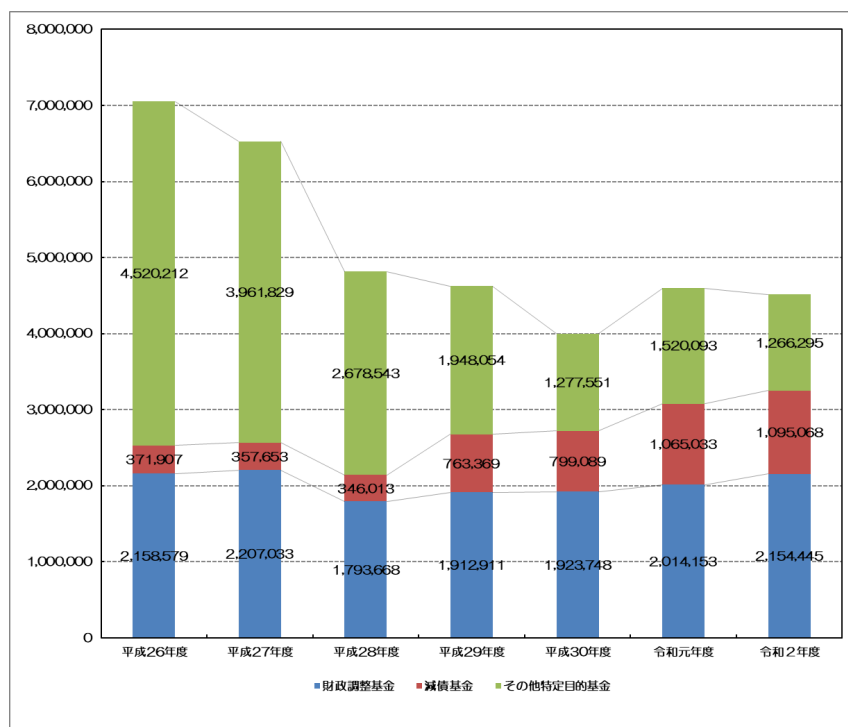
### (1) 基金の動き

(単位：千円)

基金の名称	令和元年度末 現在高	令和2年度積立額		令和2年度 取崩額	令和2年度末 現在高
		債権分	利子分		
積立基金					
財政調整基金	2,014,153	340,000	292	△ 200,000	2,154,445
減債基金	1,065,033	40,000	656	△ 10,621	1,095,068
その他特定目的基金	1,520,093	56,397	1,405	△ 311,600	1,266,295
まちづくり推進基金	1,219,415	2,000	997	△ 311,600	910,812
職員退職手当積立金	281,723	0	394	0	282,117
ふるさと納税基金	15,589	9,708	12	0	25,309
森林環境基金	3,366	3,873	2	0	7,240
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	40,816	0	0	40,816
一般会計 計(A)	4,599,279	436,397	2,353	△ 522,221	4,515,808
基金					
国民健康保険基金	873,662	0	1,075	0	874,737
介護給付費準備基金	262,374	77,272	250	0	339,896
特別会計 計(B)	1,136,036	77,272	1,325	0	1,214,633
積立基金 計(C)=(A)+(B)	5,735,315	513,669	3,678	△ 522,221	5,730,441
定額運用基金					
県収入証紙購入基金	7,000	0	0	0	7,000
奨学金貸付基金	92,724	0	33	0	92,757
定額運用基金 計(D)	99,724	0	33	0	99,757
合計(C)+(D)	5,835,039	513,669	3,711	△ 522,221	5,830,198

### (2) 基金現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)



#### 用語の解説

- ◇基金：特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産
- ◇財政調整基金：財政の健全な運営に資するために設置される財政調整積立金の一つ
- ◇減債基金：地方債の元利償還およびその信用の維持のため設けられる基金

## 7 公債費・市債の状況

### (1) 公債費・市債の状況

令和2年度は、大型建設事業の完了に伴う普通建設事業費の減により、市債発行額は20億293万7千円となり、前年度と比較して11億8,656万3千円(△37.2%)の減となりました。

プライマリーバランスは、財政の健全性を表す指標の一つであり、黒字の場合は公債費以外の歳出を税収等で賄えていることとなります。現在、当市のプライマリーバランスは赤字であり、借入条件や借入先の選定方法の見直し等により公債費負担を減らすよう努める必要があります。

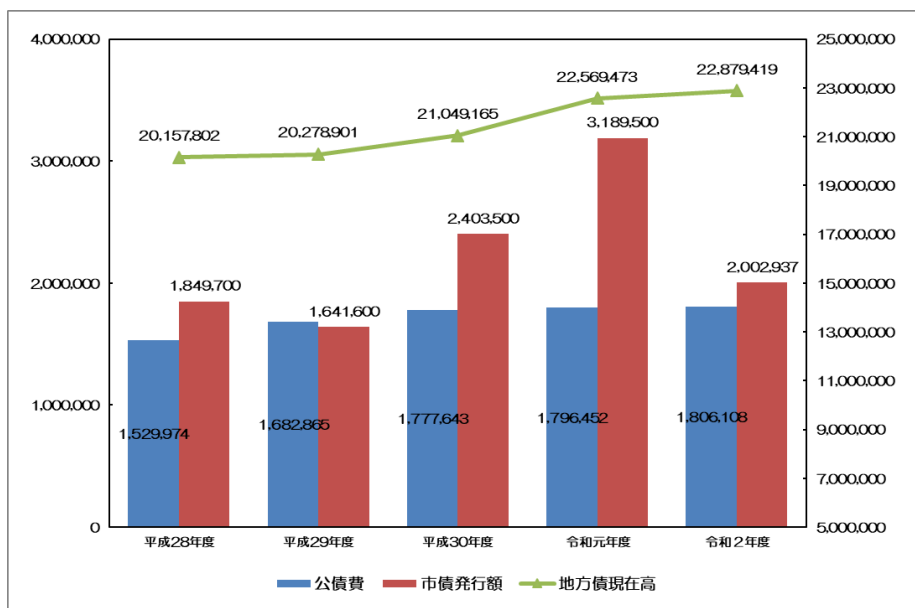
### (2) 公債費・市債の推移(一般会計)

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債発行額	1,849,700	1,641,600	2,403,500	3,189,500	2,002,937
公債費	1,529,974	1,682,865	1,777,643	1,796,452	1,806,108
元金	1,346,867	1,520,501	1,633,236	1,669,192	1,692,991
利子	183,107	162,364	144,407	127,260	113,117
プライマリー バランス※	△ 319,726	41,265	△ 625,857	△ 1,393,048	△ 196,829
地方債現在高	20,157,802	20,278,901	21,049,165	22,569,473	22,879,419

※プライマリーバランスは、公債費と市債発行額を比較したものであり、一時借入金利子分を除いています。

(単位：千円)



### (3) 公債費・市債の推移(国民宿舎特別会計)

(単位：千円)

借入年度	起債額	令和2年度償還額			令和2年度末 現在高
		元金	利子	計	
平成27年度	1,600,000	53,127	4,857	57,984	1,388,570
平成28年度	394,000	13,426	360	13,786	353,763
平成28年度 ※	200,000	0	360	360	200,000
合計	2,194,000	66,553	5,577	72,130	1,942,333

※くだまつ市民債(市民公募債)：5年満期・一括償還

## 8 都市計画税の活用状況

令和2年度の都市計画税決算額は7億5,735万9千円で、前年度と比較して498万7千円(+0.7%)の増収となりました。

また、都市計画税のほか、国庫支出金や地方債などを財源として以下の事業を実施しています。

令和2年度現年分 都市計画事業費とその内訳

(単位：千円)

事業内容	事業費	財 源 内 訳				主な事業
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
街路事業	72,958	21,185	15,500	2,000	34,273	都市計画道路大海線道路新設事業
土地区画整理事業等	201,842	0	0	101,936	99,906	豊井地区まちづくり整備事業
公園事業	170,096	11,300	7,100	7,405	144,291	公園施設長寿命化計画策定
公共下水道事業	260,907	0	0	0	260,907	公共下水道事業会計負担金
地方債償還	288,383	0	0	0	288,383	事業実施のために借り入れた市債の償還（街路、公園、下水道など）
合計	994,186	32,485	22,600	111,341	827,760	

## 9 財政状況

### (1) 財政指標の状況

財政指標	令和2年度	令和元年度	用語の説明と状況
経常収支比率	97.8%	94.4%	経常的に収入のある一般財源のうち、経常的な支出（義務的経費）に充てられる費用の割合で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。
財政力指数	0.895	0.890	基準財政需要額を基準財政収入額で割った値の3カ年平均値であり、この数値が高いほど財政力が強く、財政運営の自主性が高いといえます。また、この数値が1を超えると交付税不交付団体となります。 ※単年度数値 H30：0.906、R1：0.884、R2：0.895

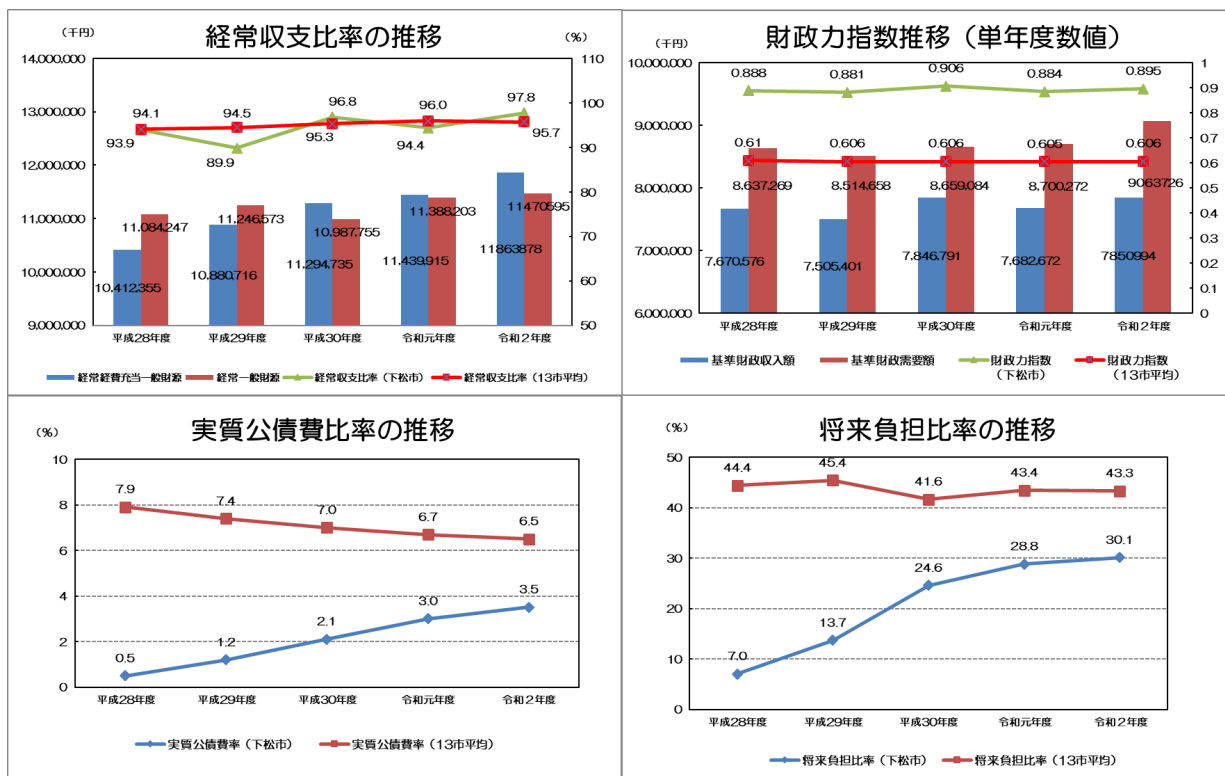
### (2) 健全化判断比率等の状況

指標	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	用語の説明と状況		
			財政再生基準			
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	13.05%	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（市の標準的な一般財源の総額）に対する比率です。 本市では実質赤字がないので、数値がありません。	
				20.00%		
	連結実質赤字比率	—	—	—	18.05%	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。 本市では連結実質赤字がないので、数値がありません。
					30.00%	
実質公債費比率	3.5%	3.0%	—	25.0%	一般会計等が年度中に負担した元利償還金等の財政規模に対する比率で、その3ヶ年の平均値です。 本市ではこの値が小さく、健全な状態であるといえますが、今後も適切な範囲での市債発行に努めます。 ※単年度数値 H30：3.4%、R1：3.6%、R2：3.5%	
				35.0%		
将来負担比率	30.1%	28.8%	—	350.0%	公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（借入金の返済）の標準財政規模に対する比率です。 本市ではこの値は小さく、健全な状態であるといえますが、今後も健全な状態を維持すべく計画的な財政運営に努めます。	
				—		
資金不足比率	—	—	—	経営健全化基準 20.0%	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。 本市では水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、国民宿舎事業の公営企業会計がありますが、各会計とも資金不足額はありません。	

#### 用語の解説

- ◇基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準における行政を行うため、施設を維持するため等の財政需要を算定したもので、普通交付税の算定に用いられる。
- ◇基準財政収入額：財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもので、普通交付税の算定に用いられる。
- ◇早期健全化基準：市が財政破綻しないよう、早期に是正措置を促すために設定された財政状況の注意範囲（イエローゾーン）を示す。基準値を超えた場合は、市議会の議決を経たうえで財政を立て直すための「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政再生に取り組む必要がある。
- ◇財政再生基準：財政状況の危険範囲（レッドゾーン）を示す。基準値を超えた場合、市は財政破綻状態にあり、市議会の議決を経たうえで「財政再生計画」を策定し、国や県の関与のもとで市の財政再生に取り組む必要がある。
- ◇経営健全化基準：地方公共団体が自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として定められた数値で、基準以上になると「経営健全化計画」を策定しなければならない。

(3) 各財政指標の推移



【参考】財政指標の他市との比較 (令和2年度決算)

都市名	経常収支比率		財政力指数		実質公債費率		将来負担比率		標準財政規模 (千円)
	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	
下松市	97.8	(12)	0.895	(1)	3.5	(3)	30.1	(7)	12,060,795
下関市	98.4	(13)	0.553	(9)	9.8	(12)	75.8	(12)	66,589,828
宇部市	93.8	(3)	0.732	(4)	3.1	(1)	24.6	(5)	36,690,853
山口市	94.6	(5)	0.645	(6)	5.4	(5)	56.0	(9)	47,046,702
萩市	92.1	(1)	0.325	(13)	5.7	(6)	1.8	(2)	17,482,883
防府市	95.7	(8)	0.820	(2)	3.2	(2)	-	(1)	23,927,575
岩国市	92.9	(2)	0.576	(8)	3.9	(4)	7.0	(3)	35,711,541
光市	97.2	(9)	0.678	(5)	7.0	(8)	35.1	(8)	12,946,215
長門市	97.7	(11)	0.343	(12)	6.6	(7)	16.3	(4)	12,450,445
柳井市	94.6	(5)	0.524	(10)	9.9	(13)	56.8	(10)	9,836,528
美祢市	94.5	(4)	0.380	(11)	9.0	(11)	28.1	(6)	9,829,627
周南市	97.4	(10)	0.800	(3)	8.9	(10)	87.9	(13)	36,938,822
山陽小野田市	95.6	(7)	0.610	(7)	7.9	(9)	58.6	(11)	18,300,829
13市平均	95.7		0.606		6.5		43.3		

13市平均については、財政力指数は単純平均、それ以外の指標は加重平均を示しています。